

令和4年度

菊池市公営企業会計決算審査意見書

菊池市監査委員

菊 監 第 75 号
令和5年8月17日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 古田 浩敏

令和4年度菊池市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度菊池市公営企業各会計の決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の概要	5
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第2 審査の結果	5
水道事業会計	
1 経営状況について	6
(1) 事業の概要について	6
(2) 予算の執行状況について	7
(3) 経営成績について	11
(4) 財政状態について	15
(5) 建設改良工事について	18
2 審査意見	19
資料	
第1 事業の概要	21
第2 予算決算対照表	22
第3 損益計算書比較表	23
第4 費用別明細書	24
第5 貸借対照表比較表	25
第6 経営分析	27
第7 財務分析	28
第8 年鑑指標との比較	29
第9 用語解説	30
下水道事業会計	
1 経営状況について	31
(1) 事業の概要について	31
(2) 予算の執行状況について	32
(3) 経営成績について	34

(4) 財政状態について	38
(5) 建設改良工事について	40
2 審査意見	42

資 料

第1 事業の概要	45
第2 予算決算対照表	46
第3 損益計算書比較表	47
第4 費用別明細書	48
第5 貸借対照表比較表	49
第6 経営分析	51
第7 財務分析	52
第8 用語解説	53

(注)

- 1 端数整理のため、各構成比率の計が100%にならない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も、100.0又は100.00と表示している場合がある。

令和4年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度菊池市水道事業会計決算
令和4年度菊池市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月2日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、その他関係書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿並びに証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し正確である。

決算報告書は、予算の収入支出の状況を、また、財務諸表は、当期の経営成績及び期末における財政状態を、適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

本市の令和4年度水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の給水人口は34,310人、給水戸数14,433戸で、前年度と比較して給水人口が62人の減であったが、給水戸数は322戸の増であった。また、普及率は、前年度より人口については、0.06ポイント上昇の88.73%、戸数では0.98ポイント低下の85.97%となっている。年間配水量4,369,558m³で、前年度と比較すると124,989m³の増となり、有効水量は25,520m³増の3,668,827m³、無効水量は99,468m³増の700,731m³となった。

なお、配水量に対し収益となった水量を示す有収率は82.89%となり、前年度と比べ1.79ポイント低下した。

事業の概要

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減(R4-R3)
計画給水人口	人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人口	38,666	38,764	38,754	39,172	△ 98
	戸数	16,788	16,228	16,207	16,093	560
現在給水	人口	34,310	34,372	34,392	34,727	△ 62
	戸数	14,433	14,111	14,238	14,105	322
普及率	人口	88.73	88.67	88.74	88.65	0.06
	戸数	85.97	86.95	87.85	87.65	△ 0.98
配水能力	1日	m ³ 30,032	30,032	30,032	30,032	0
配水量	年間	m ³ 4,369,558	4,244,569	4,339,401	4,307,096	124,989
	1日最大	m ³ 17,025	16,877	16,877	14,144	148
	1日平均	m ³ 11,971	11,629	11,889	11,768	342
有収水量	年間	m ³ 3,622,130	3,594,582	3,668,290	3,614,492	27,548
	1日平均	m ³ 9,924	9,848	10,050	9,876	76
有効水量	年間	m ³ 3,668,827	3,643,307	3,717,195	3,662,019	25,520
無効水量	年間	m ³ 700,731	601,263	622,206	645,077	99,468
有収率	年間	% 82.89	84.69	84.53	83.92	△ 1.79
配水管の延長	m	320,714	320,714	320,343	320,183	0
職員数(含む会計年度任用職員数)	人	8 (10)	8 (10)	8 (10)	8 (10)	0 (0)

さらに、給水収益、経常費用（長期前受金戻入を控除）をそれぞれ有収水量で除して得た供給単価及び給水原価は、供給単価が139円28銭、給水原価が133円69銭となっている。

よって、料金回収率は、104.18%と黒字供給であり、前年度と比較して2.7ポイント上昇した。これは、分子である供給単価の低下（前年度より1円7銭減）以上に給水原価（前年度より4円61銭減）が低下したことが要因である。なお、供給単価及び給水原価を年鑑指標（類似団体平均）と比較すると、供給単価で27円53銭、給水原価で40円86銭低くなっている。

供給単価	給水収益（円）	504,492,985	=	139円28銭（前年度140円35銭）
	有収水量（m ³ ）	3,622,130		
給水原価	経常費用（円）－長期前受金戻入（円）	484,240,640	=	133円69銭（前年度138円30銭）
	有収水量（m ³ ）	3,622,130		

また、供給単価、給水原価及び料金回収率の近年の状況は、次表のとおりである。

			(単位：円・%)	
年 度	区 分	供給単価	給水原価	料金回収率
令和4年度		139.28	133.69	104.18
令和3年度		140.35	138.30	101.48
令和2年度		138.60	131.01	105.79
令和元年度		138.69	131.19	105.72
平成30年度		138.47	138.32	100.11
※1	年鑑指標	166.81	174.55	95.57

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。事業収益の決算額は668,926,593円で、予算額667,418,000円に対し100.23%の収入率となり、営業収益が決算額の83.53%を占めている。

※1 「年鑑指標」とは、令和3年度地方公営企業決算状況調査を基礎とし総務省自治財務局公営企業経営室が作成した「令和3年度水道事業経営指標」における、本市と同一分類区分の事業体平均値である。

また、事業費用の決算額は 600,596,306 円で、予算額 615,378,000 円に対し 97.60%の執行率であり、営業費用が決算額の 88.08%を占めている。

収益的収入及び支出の状況				(単位:円・%)
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
水道事業収益 (ア)	667,418,000	668,926,593	100.23	100.00
営業収益	557,931,000	558,765,605	100.15	83.53
営業外収益	109,484,000	110,075,548	100.54	16.46
特別利益	3,000	85,440	2,848.00	0.01
水道事業費用 (イ)	615,378,000	600,596,306	97.60	100.00
営業費用	537,294,000	529,010,839	98.46	88.08
営業外費用	73,282,000	71,324,867	97.33	11.88
特別損失	802,000	260,600	32.49	0.04
予備費	4,000,000	0	0.00	0.00
差引額 (ア-イ)	52,040,000	68,330,287	—	—

イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、資本的収入決算額が 143,311,842 円で、予算額 196,777,000 円に対し、72.83%の収入率である。内訳として、企業債及び一般会計繰入金で全体の 71.72%を占めている。

また、資本的支出の決算額は 330,335,343 円で、予算額 404,491,000 円に対し、81.67%の執行率である。内訳は、建設改良費が 132,515,728 円で支出の 40.11%を占め、企業債償還金が 197,503,666 円で 59.79%を占めている。

資本的収入及び支出の状況				(単位：円・%)
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	196,777,000	143,311,842	72.83	100.00
企業債	124,300,000	66,200,000	53.26	46.19
一般会計繰入金	36,592,000	36,592,332	100.00	25.53
負担金	35,884,000	40,519,510	112.92	28.28
固定資産売却代金	1,000	0	—	—
資本的支出（イ）	404,491,000	330,335,343	81.67	100.00
建設改良費	206,587,000	132,515,728	64.15	40.11
負担金	400,000	315,949	78.99	0.10
企業債償還金	197,504,000	197,503,666	100.00	59.79
差引額（ア-イ）	△ 207,714,000	△ 187,023,501	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりであり、年度末残高については、前年度末と比較して131,303,666円減少している。

企業債の償還及び残高状況				
				(単位：円)
区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
借入先				
財 務 省	2,546,528,258	66,200,000	136,064,676	2,476,663,582
地方公共団体金融機構	526,154,595	0	61,438,990	464,715,605
合 計	3,072,682,853	66,200,000	197,503,666	2,941,379,187

ウ 水道料金の収納状況について

当年度の水道料金の収納状況及び近年の収納状況推移は、次のとおりである。

【現年度分】					(単位：円・%)
年 度	区 分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
令和4年度		554,942,130	545,205,190	9,736,940	98.25
令和3年度		554,951,320	545,101,310	9,850,010	98.23
令和2年度		559,481,140	549,794,950	9,686,190	98.27
令和元年度		544,726,900	534,107,980	10,618,920	98.05
平成30年度		547,024,830	535,107,120	11,917,710	97.82
平成29年度		553,719,950	540,314,950	13,405,000	97.58
平成28年度		517,255,520	506,464,970	10,790,550	97.91
前年度 比較	増減	△ 9,190	103,880	△ 113,070	0.02
	比率	100.00	100.02	98.85	

【過年度分】						(単位：円・%)
年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
令和4年度		12,026,330	9,542,790	15,780	2,467,760	79.35
令和3年度		12,232,840	9,736,360	157,840	2,338,640	79.59
令和2年度		14,431,620	10,703,550	1,161,570	2,566,500	74.17
令和元年度		16,067,550	11,665,210	350,960	4,051,380	72.60
平成30年度		16,977,800	12,828,870	0	4,148,930	75.56
平成29年度		17,265,890	11,857,000	1,416,000	3,992,890	68.67
平成28年度		26,631,370	21,572,030	277,650	4,781,690	81.00
前年度 比較	増減	△ 206,510	△ 193,570	△ 142,060	129,120	△ 0.24
	比率	98.31	98.01	10.00	105.52	

現年度分における未収額は、9,736,940 円で前年度より 113,070 円減少し、徴収率は、98.25%と前年度に比べ 0.02 ポイント上昇した。

過年度分における未収額は、前年度より 129,120 円増加の 2,467,760 円で、徴収率は 79.35%と前年度に比べ 0.24 ポイント低下している。

なお、当年度、菊池市債権管理条例に基づく債権の放棄により 15,780 円の不納欠損処分を行っている。

現年度分及び過年度分を合わせた未収額は 12,204,700 円であり、前年度の 12,188,650 円と比較すると 16,050 円増加している。

エ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況については、たな卸資産購入限度額を 16,000 千円と定めており、当年度の購入額は 6,326,591 円（量水器 5,156,458 円、次亜塩素 1,170,133 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

令和 4 年度と令和 3 年度の損益計算書の比較表は、次表のとおりである。

当年度は、営業利益が 328 千円となり、営業損失となった前年度より 29,192 千円増加した。当年度は前年度に比べ、営業収益の減少もあったが、それ以上に営業費用の減少が大きかったことによる。

なお、営業費用の減少は、布設替工事に伴い生じる除却費、令和 3 年度に多発した送配水管からの漏水による修繕費の減が主な要因となっている。

また、営業外利益は 60,665 千円で、前年度より 21,163 千円の減少となっているが、これは、特定収入に係る消費税処理による雑支出が減少し、さらに固定資産の取得に充てるために交付を受けた補助金などを一旦負債に計上し、減価償却等に見合う分を毎年度取り崩して利益に計上する長期前受金戻入の減少、加えて営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、616,006 千円で前年度と比較すると 30,797 千円減少、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用も 555,175 千円と前年度と比較すると 38,809 千円減少している。よって、当年度純利益は 60,831 千円となり、前年度と比較すると 8,012 千円の増加となった。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

種目別	区分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
総収益 (A+B)		616,006,211	100.00	646,802,833	100.00	△ 30,796,622	95.24
営業収益 (A)		508,292,380	82.52	510,067,367	78.86	△ 1,774,987	99.65
	給水収益	504,492,985	81.90	504,501,325	78.00	△ 8,340	100.00
	その他営業収益	3,799,395	0.62	5,566,042	0.86	△ 1,766,647	68.26
営業外収益 (B)		107,636,158	17.47	136,735,466	21.14	△ 29,099,308	78.72
	受取利息及び配当金	41,206	0.01	85,057	0.01	△ 43,851	48.45
	長期前受金戻入	70,694,676	11.47	96,713,809	14.95	△ 26,019,133	73.10
	雑収益	36,900,276	5.99	39,936,600	6.17	△ 3,036,324	92.40
特別利益 (C)		77,673	0.01	0	0.00	77,673	皆増
	固定資産売却益	77,673	0.01	0	0.00	77,673	皆増
総費用 (D+E+F)		555,175,283	100.00	593,983,840	100.00	△ 38,808,557	93.47
営業費用 (D)		507,964,433	91.50	538,931,171	90.73	△ 30,966,738	94.25
	原水及び浄水費	99,087,104	17.85	96,781,376	16.29	2,305,728	102.38
	配水及び給水費	61,930,058	11.15	68,874,938	11.60	△ 6,944,880	89.92
	総係費	117,743,833	21.21	118,275,042	19.91	△ 531,209	99.55
	減価償却費	229,041,480	41.26	231,783,700	39.02	△ 2,742,220	98.82
	資産減耗費	161,958	0.03	23,216,115	3.91	△ 23,054,157	0.70
営業外費用 (E)		46,970,883	8.46	54,907,651	9.24	△ 7,936,768	85.55
	支払利息及び企業債取扱諸費	45,074,190	8.12	48,085,100	8.10	△ 3,010,910	93.74
	雑支出	1,896,693	0.34	6,822,551	1.15	△ 4,925,858	27.80
特別損失 (F)		239,967	0.04	145,018	0.02	94,949	165.47
	過年度損益修正損	239,967	0.04	145,018	0.02	94,949	165.47
営業利益又は損失 (A-D)		327,947	—	△ 28,863,804	—	29,191,751	△ 1.14
営業外利益又は損失 (B-E)		60,665,275	—	81,827,815	—	△ 21,162,540	74.14
経常利益又は損失		60,993,222	—	52,964,011	—	8,029,211	115.16
純利益又は純損失		60,830,928	—	52,818,993	—	8,011,935	115.17
営業収支比率		100.06	—	94.64	—	5.42	105.73
総収支比率		110.96	—	108.89	—	2.07	101.90
その他未処分利益剰余金変動額		52,818,993	—	67,548,853	—	△ 14,729,860	78.19
当年度未処分利益剰余金		113,649,921	—	120,367,846	—	△ 6,717,925	94.42

水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.06	△ 5.66	0.83	
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	100.06	94.64	100.84	91.77

営業利益対営業収益比率は、前年度の△5.66%から0.06%に上昇しており、これは、先に述べたように、当年度は前年度に比べ、営業収益の減少以上に営業費用の減少が大きかったことによるものである。

なお、営業収益対営業費用比率は、前年度の94.64%から100.06%に上昇しており、年鑑指標の91.77%を上回っている。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力×100)は、次の表のとおり当年度は39.86%となっており、年鑑指標の59.84%と比較して下回っている。

施設利用率は、負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量×100)と最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力×100)とに分解することができ、最大稼働率が100%に近い場合には安定的な給水に問題を残しているといえる。

負荷率・最大稼働率ともに年鑑指標を下回っており、これらの比率から、安定的な給水には、今のところ問題はないといえる。

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	39.86	38.72	39.59	59.84
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	70.31	68.90	70.44	82.95
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.69	56.20	56.20	72.15

イ 人件費と労働生産性について

当年度の人件費は、次表のとおり減少している。職員の増減はないが、給水収益に対する人件費の割合は12.87%で、前年度の14.29%と比較すると1.42ポイント低下している。年鑑指標と比較すると0.92ポイント上回っている。

また、総費用における人件費の割合は11.70%で、前年度の12.14%と比

較すると 0.44 ポイント低下している。年鑑指標と比較すると 1.79 ポイント上回っている。

なお、当該人件費には、年鑑指標では算定しない会計年度任用職員 2 名の報酬等も含んでおり、この報酬等を除くと給与収益及び総費用に対する人件費割合は低下する。

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	64,952	72,118	63,091	
給 水 収 益 (千円)	504,493	504,501	508,433	
総 費 用 (千円)	555,175	593,984	562,171	
人件費/給与収益 (%)	12.87	14.29	12.41	11.95
人件費/総費用 (%)	11.70	12.14	11.22	9.91

人件費をさらに分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	362,213	359,458	366,829	326,596
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	50,829	51,007	51,178	56,311
職員 1 人当たり給水人口 (人)	3,431	3,437	3,439	2,912

労働生産性をもっとも端的に表示する職員 1 人当たりの有収水量及び職員 1 人当たりの営業収益については、前年度に比べ有収水量について増加、営業収益については減少している。

なお、職員 1 人当たりの有収水量は年鑑指標を上回っているものの、職員 1 人当たりの営業収益は年鑑指標を下回っている。

次に、職員数を年鑑指標と比較すると、次のようになる。

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	年鑑指標	
一 万 m ³ 有 収 水 量 / 日 当 た り	原浄配水施設 関係職員数 (人)	4	4	4	6
	営業関係職員数 (人)	6	6	6	5
	損益勘定職員数 (人)	10	10	10	11

この表から、当年度の有収水量1万m³/日当たりの職員数は、前年度と変わらないものの、損益勘定職員数は年鑑指標を下回っている。

職員1人当たりの人件費と、労働生産性及び労働分配率をみると次表のとおりである。当年度においては、人件費及び営業収益ともに減少したが、人件費の減少が営業収益の減少に比べ大きく、労働分配率は前年度と比較して1.36ポイント低下している。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たりの人件費(千円)	人件費/職員数	6,495	7,212	6,309	
労働生産性(千円)	営業収益/職員数	50,829	51,007	51,178	56,311
労働分配率(%)	人件費/営業収益	12.78	14.14	12.33	11.57

ウ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり前年度に比べ減少しているが、総費用についても減少しているため、総費用に占める支払利息の割合については、前年度と比較して0.02ポイント上昇している。

給水収益に対する支払利息の割合は、前年度と比較し0.6ポイント低下し8.93%となっているが、支払利息対総費用比率及び支払利息対給水収益比率ともに年鑑指標を上回っている。

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
支払利息額(千円)		45,074	48,085	51,791	
支払利息対総費用比率(%)		8.12	8.10	9.21	6.20
支払利息対給水収益比率(%)		8.93	9.53	10.19	7.48

(4) 財政状態について

令和4年度と令和3年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。

当年度における総資産は5,805,562千円で、前年度と比較すると102,634千円減少しており、固定資産は減少、流動資産は増加している。

固定資産は、前年度と比較すると117,712千円減少しており、主に有形固定資産の減少によるものである。

さらに、流動資産は、前年度に比べ15,078千円増加しており、主に現金預金の増加によるものである。

当年度の負債資本の合計は前年度と比較すると102,634千円減少している。これは、企業債の減少がその主な要因である。

貸借対照表比較表

(単位：円・%)

種目別	区分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
資産合計		5,805,562,065	100.00	5,908,196,262	100.00	△ 102,634,197	98.26
	固定資産	5,095,842,207	87.78	5,213,554,669	88.24	△ 117,712,462	97.74
	有形固定資産	5,093,395,488	87.74	5,212,040,706	88.22	△ 118,645,218	97.72
	無形固定資産	2,446,719	0.04	1,513,963	0.02	932,756	161.61
	流動資産	709,719,858	12.22	694,641,593	11.76	15,078,265	102.17
	現金預金	610,836,353	10.52	585,831,153	9.92	25,005,200	104.27
	未収金	86,447,971	1.49	96,512,251	1.63	△ 10,064,280	89.57
	貯蔵品	12,434,063	0.21	12,297,243	0.21	136,820	101.11
	前払費用	1,471	0.00	946	0.00	525	155.50
	前払金	—	—	—	—	—	—
負債・資本合計		5,805,562,065	100.00	5,908,196,262	100.00	△ 102,634,197	98.26
	負債	3,803,078,520	65.51	3,966,543,645	67.14	△ 163,465,125	95.88
	固定負債	2,755,298,186	47.46	2,889,579,187	48.91	△ 134,281,001	95.35
	企業債	2,745,898,186	47.30	2,875,179,187	48.67	△ 129,281,001	95.50
	引当金	9,400,000	0.16	14,400,000	0.24	△ 5,000,000	65.28
	流動負債	362,299,424	6.24	385,246,678	6.52	△ 22,947,254	94.04
	企業債	195,481,001	3.37	197,503,666	3.34	△ 2,022,665	98.98
	未払金	53,147,188	0.91	78,111,848	1.32	△ 24,964,660	68.04
	引当金	9,706,205	0.17	8,799,776	0.15	906,429	110.30
	その他流動負債	103,965,030	1.79	100,831,388	1.71	3,133,642	103.11
	繰延収益	685,480,910	11.81	691,717,780	11.71	△ 6,236,870	99.10
	資本	2,002,483,545	34.49	1,941,652,617	32.86	60,830,928	103.13
	資本金	1,676,566,147	28.88	1,609,017,294	27.23	67,548,853	104.20
	自己資本金	1,676,566,147	28.88	1,609,017,294	27.23	67,548,853	104.20
	剰余金	325,917,398	5.61	332,635,323	5.63	△ 6,717,925	97.98
	資本剰余金	212,267,477	3.65	212,267,477	3.59	0	100.00
	利益剰余金	113,649,921	1.96	120,367,846	2.04	△ 6,717,925	94.42

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローについて、建設改良費の減少により有形固定資産の取得による支出が減少し、昨年に比べマイナス幅は縮小している。また、その財源となる企業債による借入も減少していることから、財務活動のキャッシュ・フローについてはマイナスとなった。

なお、期末における資金残高は610,836,353円であり、昨年度末と比較して25,005,200円の増となっている。

キャッシュ・フローの状況				(単位：円)
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	203,264,363	217,120,129	△ 13,855,766	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,955,497	△ 189,004,627	142,049,130	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,303,666	7,631,727	△ 138,935,393	
資金増加額	25,005,200	35,747,229	△ 10,742,029	
資金期首残高	585,831,153	550,083,924	35,747,229	
資金期末残高	610,836,353	585,831,153	25,005,200	

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は、次表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和	令和	令和	年鑑指標
		4年度	3年度	2年度	
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	195.89	180.31	170.28	310.98
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.46	177.12	164.11	304.01
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	46.30	44.57	43.98	64.86
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	93.62	94.40	94.96	90.98

流動比率及び当座比率は前年度よりも好転し、さらに自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率も前年度よりやや好転した数値を示している。

流動比率及び当座比率は、年鑑指標を大きく下回っているが100%を超えており、当座の支払能力には問題ないものと考えられるが、今後資金の状況については常に注意が必要である。また、自己資本構成比率は年々上昇し安

定傾向にあるものの、年鑑指標を下回っている。流動比率、当座比率及び自己資本構成比率については年鑑指標に近づけるべく財政状態を構築していくことが求められる。

なお、100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、前年度 94.40%から 0.78 ポイント低い 93.62%となっている。

(5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は 132,515,728 円で、予算額に対する執行率は 64.15%となっている。

この建設改良工事の主なものとして、旭志西部第4水源地さく井工事の他、菊池市上下水道管合志川橋橋梁添架工事、亘第1水源地井戸更正工事、富の原東1号線配水管布設替工事、鯛生菊池線配水管布設工事、旭志西部第2水源地水中ポンプ取替工事、杉の下線配水管布設替工事、原植木線（井戸方地区）配水管布設替工事、亘深川線（深川地区）配水管布設替工事、大琳寺4号線配水管布設工事などである。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉 ※ 消費税及び地方消費税込み		
工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和4年度 旭志西部第4水源地さく井工事	2,716,665	南九調査開発株式会社
令和4年度 菊池市上下水道管合志川橋橋梁添架工事	19,811,246	有限会社平嶋設備工業
令和4年度 亘第1水源地井戸更正工事	6,455,994	南九調査開発株式会社
令和4年度 富の原東1号線配水管布設替工事	11,212,672	有限会社磧上水道
令和4年度 尾足小林線（尾足地区）配水管布設替工事	3,594,989	有限会社赤星設備
令和4年度 鯛生菊池線配水管布設工事	9,194,550	株式会社マエダ住設
令和4年度 旭志西部第2水源地水中ポンプ取替工事	8,489,565	有限会社堀江パイプライン
令和4年度 杉の下線配水管布設替工事	6,081,858	AQUA flow
令和4年度 水源第1水源地水中ポンプ取替工事	4,983,000	有限会社赤星設備
令和4年度 伊野配水池加圧ユニット更新工事	2,002,000	飯塚電機工業株式会社
令和4年度 原植木線（井戸方地区）配水管布設替工事	11,039,328	有限会社平嶋設備工業
令和4年度 亘深川線（深川地区）配水管布設替工事	10,630,379	有限会社本藤設備
令和4年度 小原松ヶ平2号線（片川瀬地区）配水管布設替工事	3,815,669	AQUA flow
令和4年度 大琳寺4号線配水管布設工事	5,570,535	有限会社磧上水道
令和4年度 泗水川辺線給水管布設替工事	1,364,000	AQUA flow

2 審査意見

地方公営企業は、地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業と定めている。

一般行政事務に要する経費が権力的に賦課徴収される租税によって賄われるのに対し、公営企業は、提供する財貨又はサービスによって維持される。

このため、本市の公営企業である水道事業は、当然に本市が運営し、使用料収入等で経費をまかなう独立採算を原則としている。

令和3年度においては28,863,804円の営業損失が生じていたが、令和4年度では人件費の減、配水管布設替工事等に伴い生じる除却損の減少に加え、前年度に多発していた送配水管漏水の減少に伴い修繕費が減少したため、前年度と比較して29,191,751円増の327,947円の営業利益となった。

経常損益については、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が前年度に比べ29,099,308円減の107,636,158円となったものの、60,993,222円の経常利益となり、前年度に比べ、8,029,211円の増益となっている。

当年度の純損益については、前年度より8,011,935円増の60,830,928円となり、財務の状況においては黒字経営となっている。

なお、一般会計からの繰入については、収益的収入については総収益の1.88%にあたる11,552,482円、資本的収入については資本的収入の28.43%にあたる40,737,806円となっているが、これらはその性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費として一般会計が負担すべきものであり、地方公営企業法第17条の2第1項第1号の規定により一般会計からの繰り入れているものである。

当年度は純利益が生じているものの、今後の水道事業を展望すると給水人口の減少による給水収益の減、施設老朽化による修繕費及び更新費用の増加などが見込まれることに加え、直近では円安の影響や原油価格の高騰などによる工事費用、電気料金を始めとする諸経費が増大していることから、経営環境はますます厳しさを増すものと考えらる。

このような状況の中で経営の効率化や経費削減がより一層求められるため、菊池市水道ビジョンに基づき、水道事業のより一層の努力を期待するとともに安全で安定した水道水を供給できるよう事業を推進し、併せて利用者へのサービス向上にも引き続き努められたい。

また、平成30年度決算審査から意見しており、菊池市水道ビジョンの中にも掲載されている水道メーターの隔月検針への変更については引き続き実施に向け努められたい。

資 料

第1

事業の概要

項目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減 (R4-R3)
計画給水人口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人口	人	38,666	38,764	38,754	39,172	△ 98
	戸数	戸	16,788	16,228	16,207	16,093	560
現在給水	人口	人	34,310	34,372	34,392	34,727	△ 62
	戸数	戸	14,433	14,111	14,238	14,105	322
普及率	人口	%	88.73	88.67	88.74	88.65	0.06
	戸数	%	85.97	86.95	87.85	87.65	△ 0.98
配水能力	1日	m ³	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配水量	年間	m ³	4,369,558	4,244,569	4,339,401	4,307,096	124,989
	1日最大	m ³	17,025	16,877	16,877	14,144	148
	1日平均	m ³	11,971	11,629	11,889	11,768	342
有収水量	年間	m ³	3,622,130	3,594,582	3,668,290	3,614,492	27,548
	1日平均	m ³	9,924	9,848	10,050	9,876	76
有効水量	年間	m ³	3,668,827	3,643,307	3,717,195	3,662,019	25,520
無効水量	年間	m ³	700,731	601,263	622,206	645,077	99,468
有収率	年間	%	82.89	84.69	84.53	83.92	△ 1.79
供給単価	円・銭/m ³		139.28	140.35	138.60	138.69	△ 1.07
給水原価	円・銭/m ³		133.69	138.30	131.01	131.19	△ 4.61
料金回収率	%		104.18	101.48	105.79	105.72	2.70
配水管の延長	m		320,714	320,714	320,343	320,183	0
職員数	人		8	8	8	8	0
(含む会計年度任用職員数)			(10)	(10)	(10)	(10)	(0)

予算決算対照表

(単位:円・%)

大区別	区分	令和4年度(A)						令和3年度(B)						令和2年度(C)						前年度対比A/B	
		予算現額			決算額			予算現額			決算額			予算現額			決算額			予算	決算
		金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
収益的収入及び支出	事業収益	667,418,000	100.00	100.23	668,926,593	100.00	100.23	676,986,000	100.00	699,903,974	100.00	691,079,000	100.00	682,768,689	100.00	98.59	95.57				
	営業収益	557,931,000	83.60	100.15	558,765,605	83.53	100.15	544,884,000	80.49	560,517,362	80.08	547,363,000	79.20	562,624,163	82.40	102.39	99.69				
	営業外収益	109,484,000	16.40	100.54	110,075,548	16.46	100.54	132,099,000	19.51	139,386,612	19.92	143,713,000	20.80	120,144,526	17.60	82.88	78.97				
	特別利益	3,000	0.00	2,848.00	85,440	0.01	2,848.00	3,000	0.00	0	—	3,000	0.00	0	—	100.00	—				
資本的収入及び支出	事業費用	615,378,000	100.00	97.60	600,596,306	100.00	97.60	648,955,000	100.00	624,378,421	100.00	647,107,000	100.00	594,510,087	100.00	94.83	96.19				
	営業費用	537,294,000	87.31	98.46	529,010,839	88.08	98.46	576,113,000	88.78	559,722,486	89.64	569,472,000	88.00	527,742,057	88.77	93.26	94.51				
	営業外費用	73,282,000	11.91	97.33	71,324,867	11.88	97.33	68,039,000	10.48	64,496,415	10.33	72,832,000	11.26	66,307,840	11.15	107.71	110.59				
	特別損失	802,000	0.13	32.49	260,600	0.04	32.49	803,000	0.12	159,520	0.03	803,000	0.12	460,190	0.08	99.88	163.37				
資本的収入及び支出	予備費	4,000,000	0.65	0.00	0	0.00	4,000,000	0.62	0	—	4,000,000	0.62	0	—	100.00	—					
	資本的収入	196,777,000	100.00	72.83	143,311,842	100.00	72.83	323,187,000	100.00	327,304,182	100.00	246,747,000	100.00	198,801,752	100.00	60.89	43.79				
	企業債	124,300,000	63.17	53.26	66,200,000	46.19	53.26	213,900,000	66.18	213,900,000	65.35	139,400,000	56.50	139,400,000	70.12	58.11	30.95				
	一般会計繰入金	36,592,000	18.59	100.00	36,592,332	25.53	100.00	43,790,000	13.55	43,790,475	13.38	42,785,000	17.34	42,785,152	21.52	83.56	83.56				
資本的収入及び支出	負債金	35,884,000	18.24	112.92	40,519,510	28.28	112.92	65,496,000	20.27	69,613,707	21.27	64,561,000	26.16	16,616,600	8.36	54.79	58.21				
	固定資産売却代金	1,000	0.00	—	0	—	1,000	0.00	0	—	1,000	0.00	0	—	100.00	—					
	資本的支出	404,491,000	100.00	81.67	330,335,343	100.00	81.67	541,211,000	100.00	525,270,688	100.00	503,637,000	100.00	457,597,118	100.00	74.74	62.89				
	建設改良費	206,587,000	51.07	64.15	132,515,728	40.11	64.15	334,941,000	61.89	319,002,415	60.73	304,172,000	60.40	258,132,851	56.41	61.68	41.54				
資本的収入及び支出	負債金	400,000	0.10	78.99	315,949	0.10	78.99	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—				
	企業債償還金	197,504,000	48.83	100.00	197,503,666	59.79	100.00	206,270,000	38.11	206,268,273	39.27	199,465,000	39.60	199,464,267	43.59	95.75	95.75				

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分 科目別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度(C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
1. 営業収益	508,292,380	82.52	510,067,367	78.86	511,781,664	81.27	△ 1,774,987	99.65
給水収益	504,492,985	81.90	504,501,325	78.00	508,433,071	80.74	△ 8,340	100.00
その他営業収益	3,799,395	0.62	5,566,042	0.86	3,348,593	0.53	△ 1,766,647	68.26
2. 営業費用	507,964,433	91.50	538,931,171	90.73	507,515,250	90.28	△ 30,966,738	94.25
原水及び浄水費	99,087,104	17.85	96,781,376	16.29	97,498,927	17.34	2,305,728	102.38
配水及び給水費	61,930,058	11.15	68,874,938	11.60	55,946,477	9.95	△ 6,944,880	89.92
総係費	117,743,833	21.21	118,275,042	19.91	107,967,887	19.21	△ 531,209	99.55
減価償却費	229,041,480	41.26	231,783,700	39.02	232,198,490	41.30	△ 2,742,220	98.82
資産減耗費	161,958	0.03	23,216,115	3.91	13,903,469	2.47	△ 23,054,157	0.70
営業利益又は損失(1.-2.)	327,947	—	△ 28,863,804	—	4,266,414	—	29,191,751	△ 1.14
3. 営業外収益	107,636,158	17.47	136,735,466	21.14	117,937,805	18.73	△ 29,099,308	78.72
受取利息及び配当金	41,206	0.01	85,057	0.01	105,465	0.02	△ 43,851	48.45
長期前受金戻入	70,694,676	11.47	96,713,809	14.95	81,163,036	12.89	△ 26,019,133	73.10
雑収益	36,900,276	5.99	39,936,600	6.17	36,669,304	5.82	△ 3,036,324	92.40
4. 営業外費用	46,970,883	8.46	54,907,651	9.24	54,222,920	9.65	△ 7,936,768	85.55
支払利息及び企業債取扱諸費	45,074,190	8.12	48,085,100	8.10	51,790,803	9.21	△ 3,010,910	93.74
雑支出	1,896,693	0.34	6,822,551	1.15	2,432,117	0.43	△ 4,925,858	27.80
営業外利益又は損失(3.-4.)	60,665,275	—	81,827,815	—	63,714,885	—	△ 21,162,540	74.14
経常利益又は損失	60,993,222	—	52,964,011	—	67,981,299	—	8,029,211	115.16
5. 特別利益	77,673	0.01	—	—	—	—	77,673	皆増
6. 特別損失	239,967	0.04	145,018	0.02	432,446	0.08	94,949	165.47
総 収 益	616,006,211	100.00	646,802,833	100.00	629,719,469	100.00	△ 30,796,622	95.24
総 費 用	555,175,283	100.00	593,983,840	100.00	562,170,616	100.00	△ 38,808,557	93.47
純利益又は純損失	60,830,928	—	52,818,993	—	67,548,853	—	8,011,935	115.17
その他未処分利益剰余金変動額	52,818,993	—	67,548,853	—	69,719,207	—	△ 14,729,860	78.19
当年度未処分利益剰余金	113,649,921	—	120,367,846	—	137,268,060	—	△ 6,717,925	94.42

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

費用別明細書

(単位：円・%)

区分	節 別	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和2年度 (C)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
営業費用	人件費 ①	64,951,657	11.70	72,118,045	12.14	63,090,940	11.22	△ 7,166,388	90.06
	給料	29,299,800	5.28	31,485,900	5.30	27,384,000	4.87	△ 2,186,100	93.06
	手当	13,039,289	2.35	15,242,633	2.57	13,667,442	2.43	△ 2,203,344	85.54
	賞与等引当金繰入額	4,706,205	0.85	5,199,776	0.88	4,402,652	0.78	△ 493,571	90.51
	法定福利費	9,551,878	1.72	10,996,172	1.85	9,264,452	1.65	△ 1,444,294	86.87
	報酬	4,252,513	0.76	4,155,820	0.70	3,990,954	0.71	96,693	102.33
	退職給与金	4,101,972	0.74	5,037,744	0.85	4,381,440	0.78	△ 935,772	81.42
	物件費及びその他の経費 ②	443,012,776	79.80	466,813,126	78.59	444,424,310	79.06	△ 23,800,350	94.90
	旅費	113,278	0.02	98,878	0.02	77,460	0.01	14,400	114.56
	賃金	—	—	—	—	—	—	—	—
	被服費	—	—	—	—	33,727	0.01	—	—
	備消耗品費	1,601,244	0.29	1,448,204	0.24	1,748,234	0.31	153,040	110.57
	燃料費	675,188	0.12	450,581	0.08	278,727	0.05	224,607	149.85
	光熱水費	1,548,821	0.28	1,418,963	0.24	1,625,319	0.29	129,858	109.15
	印刷製本費	2,149,160	0.39	2,328,220	0.39	1,717,260	0.31	△ 179,060	92.31
	通信運搬費	4,983,254	0.90	4,876,763	0.82	7,168,530	1.28	106,491	102.18
	委託料	73,894,573	13.31	69,571,674	11.71	67,906,733	12.08	4,322,899	106.21
	手数料	15,143,499	2.73	17,410,938	2.93	12,193,944	2.17	△ 2,267,439	86.98
	賃借料	2,105,506	0.38	2,098,845	0.35	1,831,400	0.33	6,661	100.32
	修繕費	38,261,686	6.89	48,122,219	8.10	35,556,899	6.32	△ 9,860,533	79.51
	動力費	64,536,793	11.62	52,894,271	8.91	58,751,007	10.45	11,642,522	122.01
	薬品費	1,083,460	0.19	1,173,035	0.20	1,086,340	0.19	△ 89,575	92.36
	食糧費	5,272	0.00	—	—	—	—	5,272	皆増
	負担金	4,613,758	0.83	5,189,617	0.87	5,474,603	0.97	△ 575,859	88.90
	工事請負費	1,215,203	0.22	2,946,155	0.50	607,988	0.11	△ 1,730,952	41.25
	保険料	1,817,943	0.33	1,736,248	0.29	1,616,480	0.29	81,695	104.71
	公課費	60,700	0.01	48,700	0.01	52,700	0.01	12,000	124.64
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	595,000	0.11	—	—	
減価償却費	229,041,480	41.26	231,783,700	39.02	232,198,490	41.30	△ 2,742,220	98.82	
資産減耗費	161,958	0.03	23,216,115	3.91	13,903,469	2.47	△ 23,054,157	0.70	
営業費用 (①+②) ③	507,964,433	91.50	538,931,171	90.73	507,515,250	90.28	△ 30,966,738	94.25	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	45,074,190	8.12	48,085,100	8.10	51,790,803	9.21	△ 3,010,910	93.74
	雑支出	1,896,693	0.34	6,822,551	1.15	2,432,117	0.43	△ 4,925,858	27.80
	営業外費用 ④	46,970,883	8.46	54,907,651	9.24	54,222,920	9.65	△ 7,936,768	85.55
特別損失 ⑤	239,967	0.04	145,018	0.02	432,446	0.08	94,949	165.47	
総費用 (③+④+⑤)	555,175,283	100.00	593,983,840	100.00	562,170,616	100.00	△ 38,808,557	93.47	

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

貸借対照表比較表

資産の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和2年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	5,095,842,207	87.78	5,213,554,669	88.24	5,167,705,675	88.59	△ 117,712,462	97.74
(1) 有形固定資産	5,093,395,488	87.74	5,212,040,706	88.22	5,165,124,468	88.55	△ 118,645,218	97.72
イ 土地	111,929,027	1.93	111,929,027	1.89	111,929,027	1.92	—	100.00
ロ 建物	122,613,103	2.11	128,975,624	2.18	135,392,488	2.32	△ 6,362,521	95.07
ハ 構築物	4,297,591,653	74.03	4,385,211,280	74.22	4,373,571,912	74.98	△ 87,619,627	98.00
ニ 機械及び装置	495,496,014	8.53	521,464,812	8.83	533,868,221	9.15	△ 25,968,798	95.02
ホ 車輛運搬具	1,713,445	0.03	695,358	0.01	1,004,133	0.02	1,018,087	246.41
ヘ 工具及び備品	4,417,063	0.08	5,530,146	0.09	7,168,687	0.12	△ 1,113,083	79.87
ト 建設仮勘定	59,635,183	1.03	58,234,459	0.99	2,190,000	0.04	1,400,724	102.41
(2) 無形固定資産	2,446,719	0.04	1,513,963	0.02	2,581,207	0.04	932,756	161.61
イ 電話加入権	212,300	0.00	212,300	0.00	212,300	0.00	0	100.00
ロ 地上権	234,419	0.00	245,583	0.00	256,747	0.00	△ 11,164	95.45
ハ ソフトウェア	2,000,000	0.04	1,056,080	0.02	2,112,160	0.04	943,920	189.38
2 流動資産	709,719,858	12.22	694,641,593	11.76	665,070,117	11.40	15,078,265	102.17
(1) 現金預金	610,836,353	10.52	585,831,153	9.92	550,083,924	9.43	25,005,200	104.27
(2) 未収金 (うち営業未収金)	86,447,971 (12,214,700)	1.49	96,512,251 (12,188,650)	1.63	90,885,686 (12,252,690)	1.56	△ 10,064,280 (26,050)	89.57 (100.21)
(3) 貯蔵品	12,434,063	0.21	12,297,243	0.21	12,219,538	0.21	136,820	101.11
(4) 前払費用	1,471	0.00	946	0.00	969	0.00	525	155.50
(5) 前払金	—	—	—	—	11,880,000	0.20	—	—
資 産 合 計	5,805,562,065	100.00	5,908,196,262	100.00	5,832,775,792	100.00	△ 102,634,197	98.26

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和2年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
3 固定負債	2,755,298,186	47.46	2,889,579,187	48.91	2,876,782,853	49.32	△ 134,281,001	95.35
(1) 企業債	2,745,898,186	47.30	2,875,179,187	48.67	2,858,782,853	49.01	△ 129,281,001	95.50
(2) 引当金	9,400,000	0.16	14,400,000	0.24	18,000,000	0.31	△ 5,000,000	65.28
4 流動負債	362,299,424	6.24	385,246,678	6.52	390,571,908	6.70	△ 22,947,254	94.04
(1) 企業債	195,481,001	3.37	197,503,666	3.34	206,268,273	3.54	△ 2,022,665	98.98
(2) 未払金	53,147,188	0.91	78,111,848	1.32	72,270,363	1.24	△ 24,964,660	68.04
(3) 前受金	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 引当金	9,706,205	0.17	8,799,776	0.15	8,402,652	0.14	906,429	110.30
(5) その他流動負債	103,965,030	1.79	100,831,388	1.71	103,630,620	1.78	3,133,642	103.11
5 繰延収益	685,480,910	11.81	691,717,780	11.71	676,587,407	11.60	△ 6,236,870	99.10
6 資本金	1,676,566,147	28.88	1,609,017,294	27.23	1,539,298,087	26.39	67,548,853	104.20
(1) 自己資本金	1,676,566,147	28.88	1,609,017,294	27.23	1,539,298,087	26.39	67,548,853	104.20
7 剰余金	325,917,398	5.61	332,635,323	5.63	349,535,537	5.99	△ 6,717,925	97.98
(1) 資本剰余金	212,267,477	3.65	212,267,477	3.59	212,267,477	3.64	0	100.00
イ 国庫(県)補助金	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	0	100.00
ロ 受贈財産 評価額	20,690,511	0.36	20,690,511	0.35	20,690,511	0.36	0	100.00
ハ 負担金	150,607,094	2.59	150,607,094	2.55	150,607,094	2.58	0	100.00
ニ その他資本 剰余金	32,125,168	0.55	32,125,168	0.54	32,125,168	0.55	0	100.00
(2) 利益剰余金	113,649,921	1.96	120,367,846	2.04	137,268,060	2.35	△ 6,717,925	94.42
イ 当年度未処分 利益剰余金	113,649,921	1.96	120,367,846	2.04	137,268,060	2.35	△ 6,717,925	94.42
負債資本合計	5,805,562,065	100.00	5,908,196,262	100.00	5,832,775,792	100.00	△ 102,634,197	98.26

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

經營分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較				年鑑指標	
				令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		平成30年度
施設利用率	(%)	1日平均配水量 1日配水能力	11,971 30,032	39.86	38.72	39.59	39.18	40.28	59.84
負荷率	(%)	1日平均配水量 1日最大配水量	11,971 17,025	70.31	68.90	70.44	83.20	66.95	82.95
最大稼働率	(%)	1日最大配水量 1日配水能力	17,025 30,032	56.69	56.20	56.20	47.10	60.16	72.15
有収率	(%)	有収水量 配水量	3,622,130 4,369,558	82.89	84.69	84.53	83.92	82.85	81.80
配水管使用効率	(m ³ /m)	配水量 配水管延長	4,369,558 320,714	13.62	13.23	13.55	13.59	13.59	10.55
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	配水量 有形固定資産	4,369,558 509,340	8.58	8.14	8.40	8.33	8.64	5.48
有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産簿価※	4,448,474,751 9,370,305,729	47.47	45.59	44.24	42.99	42.12	49.14
総収益対総費用比率 (総収支比率)	(%)	総収益 総費用	616,006,211 555,175,283	110.96	108.89	112.02	112.45	108.18	108.96
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(%)	経常収益 経常費用	615,928,538 554,935,316	110.99	108.92	112.10	112.27	108.28	109.02
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	(%)	営業収益 営業費用	508,292,380 507,964,433	100.06	94.64	100.84	101.81	96.59	91.77
営業利益対営業収益率	(%)	営業利益 営業収益	327,947 508,292,380	0.06	△ 5.66	0.83	1.78	△ 3.53	
職員一人当り営業収益 (労働生産性)	(千円)	営業収益 損益勘定職員数(会計年度任用職員合計)	508,292,380 10	50,829	51,007	51,178	50,830	51,640	56,311
人件費対営業収益率 (労働分配率)	(%)	人件費 営業収益	64,951,657 508,292,380	12.78	14.14	12.33	12.59	12.53	11.57

※土地除く

財務分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較				年鑑指標	
				令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		平成30年度
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{709,719,858}{362,299,424} \times 100$	195.89	180.31	170.28	173.75	200.56	310.98
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{697,284,324}{362,299,424} \times 100$	192.46	177.12	164.11	170.62	197.10	304.01
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	$\frac{2,687,964,455}{5,805,562,065} \times 100$	46.30	44.57	43.98	42.95	30.05	64.86
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,095,842,207}{5,443,262,641} \times 100$	93.62	94.40	94.96	94.60	107.83	90.98
総資本回転率 (回)		営業収益 平均総資本 (注2)	$\frac{508,292,380}{5,856,879,164}$	0.087	0.087	0.087	0.087	0.088	0.067
固定資産回転率 (回)		営業収益 平均固定資産 (注2)	$\frac{508,292,380}{5,154,698,438}$	0.099	0.098	0.099	0.099	0.101	0.078
流動資産回転率 (回)		営業収益 平均流動資産 (注2)	$\frac{508,292,380}{702,180,726}$	0.724	0.750	0.752	0.723	0.703	0.525

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 平均=(期首金額+期末金額)×1/2

年鑑指標との比較

番号	比率等	菊池市の数値	年鑑指標数値	分析
1	営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	100.06	91.77	比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。 類似団体より良く、前年度より上昇している。
2	施設利用率 (%)	39.86	59.84	類似団体に比べ、施設に余裕がある状態である。
3	負荷率 (%)	70.31	81.80	比率が低いほど負荷が低く、類似団体より負荷が低い。
4	最大稼働率 (%)	56.69	72.15	類似団体に比べ低く、安定的な給水に問題はない。
5	総費用における人件費の割合 (%)	11.70	9.91	類似団体より若干高いが、前年度より低下している。
6	給水収益に対する人件費の割合 (%)	12.87	11.95	類似団体より高く、前年度より低下している。
7	職員一人当たり有収水量 (m ³)	362,213	326,596	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より高い。
8	職員一人当たり営業収益 (千円)	50,829	56,311	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より低い。
9	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人) (損益勘定職員数)	10	11	類似団体より少ない。
10	給水収益に対する支払利息の割合 (%)	8.93	7.48	類似団体に比べ高いが、前年度より低い。

用語解説

番号	用語	解説
1	施設利用率	配水能力に対する配水量の割合。最大稼働率と負荷率と併せて施設規模をみる必要がある。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	施設の排水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が100%を超えると、配水能力が不足していることになる。また、逆に100%を大きく下回る場合は施設の過大投資に陥っていることになる。
4	有収率	施設の稼働状況が収益につながっているか、施設の効率性を示す指標。高い方がよい。低い場合は漏水や消防用水等が考えられる。
5	配水管使用効率	施設の効率性を示す指標。比率が高いほど施設効率は高いといえるが、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定を行う必要がある。
6	固定資産使用効率	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、率が高いほど施設が効率的である。
7	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の老朽化を測定する指標。100%に近づくほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。
8	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
9	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
10	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
11	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
12	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
13	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数で、200%以上が望ましい。
14	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
15	自己資本構成比率	長期的な安全性をみる。建設費の大部分を企業債により調達する水道事業は、比率が低くなるが自己資本の造成が必要。
16	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。当座比率と関連づけて資金収支のバランスを分析。
17	総資本回転率	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
18	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い方が施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっている。
19	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。

下水道事業会計

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

本市の令和4年度下水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の下水道処理人口は37,449人、処理戸数15,748戸であり、前年度と比較して、人口で165人の増、戸数で422戸の増となっている。また、水洗化率は、人口で79.99%、戸数で78.89%となっており、前年度よりそれぞれ0.79ポイントと0.84ポイントの上昇となっている。年間処理水量は5,383,681m³で、前年度の5,208,060m³より175,621m³増となり、有収水量も前年度より39,155m³増の3,956,156m³となった。処理水量に対し収益となった水量を示す有収率は73.48%となり、前年度より1.73ポイント低下した。

事業の概要

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減
処理区域 (行政区域)内	人口	人	46,820	47,077	47,715	△ 257
	戸数	戸	19,962	19,635	19,635	327
現在処理	人口	人	37,449	37,284	37,308	165
	戸数	戸	15,748	15,326	15,159	422
水洗化率	人口	%	79.99	79.20	78.19	0.79
	戸数	%	78.89	78.05	77.20	0.84
処理能力	1日 平均	m ³	21,198	19,588	19,572	1,610
処理水量	年間	m ³	5,383,681	5,208,060	5,227,090	175,621
	1日最 大	m ³	16,213	14,820	16,064	1,393
	1日 平均	m ³	13,446	12,577	12,507	869
有収水量	年間	m ³	3,956,156	3,917,001	3,925,852	39,155
	1日 平均	m ³	10,839	10,732	10,756	107
有収率	年間	%	73.48	75.21	75.11	△ 1.73
下水管布設総延長		m	293,000	292,000	291,000	1,000
固定資産使用効率		m ³ /万円	2.62	2.50	2.43	0.12
職員数 (含む嘱託職員数)		人	12 (13)	12 (13)	12 (13)	0 0

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は 166 円 26 銭、汚水処理費を有収水量で除して得た汚水処理原価は 195 円 36 銭となっている。

よって、経費回収率は 85.11% となり、前年度の 86.85% と比較して 1.74 ポイントの低下となった。

使用料単価	下水道使用料	657,769,988円	=	166円26銭（前年度 166円44銭）
	有収水量	3,956,156m ³		
汚水処理原価	汚水処理費	772,860,673円	=	195円36銭（前年度 191円63銭）
	有収水量	3,956,156m ³		

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減 (R4-R3)
経費回収率	%	85.11	86.85	86.78	△ 1.74

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。事業収益の決算は 1,790,494,179 円で、予算額 1,770,037,000 円に対し、収入率 101.16% となっており、営業外収益が決算額の 56.36% を占めている。

また、事業費用の決算額は 1,717,374,348 円で、予算額 1,787,216,000 円に対し、執行率 96.09% であり、営業費用が決算額の 93.66% を占めている。

収益的収入及び支出の状況				(単位：円・%)
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
下水道事業収益（ア）	1,770,037,000	1,790,494,179	101.16	100.00
営業収益	762,898,000	781,306,910	102.41	43.64
営業外収益	1,007,136,000	1,009,175,272	100.20	56.36
特別利益	3,000	11,997	399.90	0.00
下水道事業費用（イ）	1,787,216,000	1,717,374,348	96.09	100.00
営業費用	1,649,155,000	1,608,506,994	97.54	93.66
営業外費用	132,006,000	108,759,783	82.39	6.33
特別損失	532,000	107,571	20.22	0.01
予備費	5,523,000	0	0.00	0.00
差引額（ア-イ）	△ 17,179,000	73,119,831	—	—

イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、資本的収入決算額が 974,223,002 円で、予算額 1,122,493,000 円に対し、86.79%の収入率である。

内訳として、企業債が 370,600,000 円で決算額の 38.04%を占め、次に出資金が 252,805,000 円で 25.95%を占めている。

また、資本的支出の決算額は 1,417,530,218 円で、予算額 1,563,315,000 円に対し、90.67%の執行率である。内訳は、企業債償還金が 744,890,597 円で決算額の 52.55%を占め、次に建設改良費が 672,430,731 円で 47.44%を占めている。

資本的収入及び支出の状況				(単位：円・%)
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入 (ア)	1,122,493,000	974,223,002	86.79	100.00
企業債	505,948,000	370,600,000	73.25	38.04
出資金	252,805,000	252,805,000	100.00	25.95
国庫補助金	130,755,000	98,290,000	75.17	10.09
県補助金	3,105,000	3,105,000	100.00	0.32
工事負担金	202,226,000	216,078,482	106.85	22.18
受益者負担金・分担金	27,653,000	33,344,520	120.58	3.42
固定資産売却代	1,000	0	0.00	0.00
資本的支出 (イ)	1,563,315,000	1,417,530,218	90.67	100.00
建設改良費	814,121,000	672,430,731	82.60	47.44
固定資産購入費	449,000	208,890	46.52	0.01
企業債償還金	744,895,000	744,890,597	100.00	52.55
予備費	3,850,000	0	0.00	0.00
差引額 (ア-イ)	△ 440,822,000	△ 443,307,216	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりである。本年度の償還額は 744,890,597 円で、年度末残高は 8,158,829,743 円となり、前年度末と比較して、年度末残高が 374,290,597 円の減となった。

企業債の償還及び残高状況				
				(単位：円)
区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
借入先				
財務省	4,623,812,848	359,600,000	346,744,616	4,636,668,232
地方公共団体金融機構	1,936,763,492	0	180,345,981	1,756,417,511
銀行	1,972,544,000	11,000,000	217,800,000	1,765,744,000
合計	8,533,120,340	370,600,000	744,890,597	8,158,829,743

ウ 下水道使用料等の収納状況について

当年度の下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収納状況は、次のとおりである。

年度	下水道使用料				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和4年度	723,546,990	608,256,569	0	115,290,421	84.07
過年度分	117,665,426	112,612,842	457,490	4,595,094	96.08
合計	841,212,416	720,869,411	457,490	119,885,515	85.74

						(単位：円・%)
年度	受益者負担金・分担金					
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
令和4年度	33,344,520	32,549,840	0	794,680	97.62	
過年度分	1,221,194	467,640	0	753,554	38.29	
合計	34,565,714	33,017,480	0	1,548,234	95.52	

下水道使用料の現年度分における収入未済額は、115,290,421円で、徴収率は、84.07%となっている。なお、下水道事業は、徴収事務を水道事業に委託しており、収納がひと月遅れとなることから、収入未済額が多額となっている。令和5年4月に収納された現年度分の使用料54,213,350円、過年度分の使用料33,910円を含めると、実質の収入未済額は65,638,255円で、徴収率は92.19%となっている

また、受益者負担金・分担金の現年度の収入未済額は794,680円であり、過年度分を合わせると1,548,234円で徴収率は、95.52%となっている。

(3) 経営成績について

令和4年度と令和3年度の損益計算書比較表は、次表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

種目別	区分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
総収益 (A+B+C)		1,722,827,562	100.00	1,786,180,626	100.00	△ 63,353,064	96.45
営業収益 (A)		715,529,908	41.53	716,268,603	40.10	△ 738,695	99.90
	使用料	657,769,988	38.18	651,956,123	36.50	5,813,865	100.89
	他会計負担金	57,172,000	3.32	64,086,000	3.59	△ 6,914,000	89.21
	その他営業収益	587,920	0.03	226,480	0.01	361,440	259.59
営業外収益 (B)		1,007,286,748	58.47	1,067,368,267	59.76	△ 60,081,519	94.37
	受取利息及び配当金	3,993	0.00	2,259	0.00	1,734	176.76
	他会計補助金	526,760,000	30.58	539,369,000	30.20	△ 12,609,000	97.66
	長期前受金戻入	480,312,088	27.88	527,478,965	29.53	△ 47,166,877	91.06
	雑収益	210,667	0.01	518,043	0.03	△ 307,376	40.67
特別利益 (C)		10,906	0.00	2,543,756	0.14	△ 2,532,850	0.43
	固定資産売却益	—	—	2,449,831	0.13	皆減	—
	過年度損益修正益	10,906	0.00	93,925	0.01	△ 83,019	11.61
総費用 (D+E+F)		1,676,495,569	100.00	1,707,973,651	100.00	△ 31,478,082	98.16
営業費用 (D)		1,556,162,096	92.82	1,577,060,966	92.34	△ 20,898,870	98.67
	管渠費	68,971,292	4.11	62,401,641	3.65	6,569,651	110.53
	ポンプ場費	13,092,247	0.78	12,549,094	0.74	543,153	104.33
	処理場費	310,613,097	18.53	278,873,341	16.33	31,739,756	111.38
	浄化槽費	111,864,827	6.67	107,816,673	6.31	4,048,154	103.75
	総係費	100,243,726	5.98	79,560,703	4.66	20,683,023	126.00
	減価償却費	900,383,601	53.71	1,035,833,773	60.65	△ 135,450,172	86.92
	資産減耗費	50,993,306	3.04	25,741	0.00	50,967,565	198,101.50
営業外費用 (E)		120,232,941	7.17	130,149,991	7.62	△ 9,917,050	92.38
	支払利息及び企業債取扱諸費	107,811,837	6.43	118,399,638	6.93	△ 10,587,801	91.06
	雑支出	12,421,104	0.74	11,750,353	0.69	670,751	105.71
特別損失 (F)		100,532	0.01	762,694	0.04	△ 662,162	13.18
	過年度損益修正損	100,532	0.01	762,694	0.04	△ 662,162	13.18
営業利益又は損失 (A-D)		△ 840,632,188	—	△ 860,792,363	—	20,160,175	97.66
営業外利益又は損失 (B-E)		887,053,807	—	937,218,276	—	△ 50,164,469	94.65
経常利益又は損失		46,421,619	—	76,425,913	—	△ 30,004,294	60.74
純利益又は純損失		46,331,993	—	78,206,975	—	△ 31,874,982	59.24
営業収支比率		45.98	—	45.42	—	0.56	101.23
総収支比率		102.76	—	104.58	—	△ 1.82	98.26
前年度繰越利益剰余金		0	—	1,438,263	—	△ 1,438,263	皆減
その他未処分利益剰余金変動額		79,645,238	—	0	—	79,645,238	皆増
当年度未処分利益剰余金		125,977,231	—	79,645,238	—	46,331,993	158.17

当年度は、営業収益が 715,530 千円に対し、営業費用が 1,556,162 千円であり、営業損失は 840,632 千円となり、前年度より 20,160 千円の増益となった。

また、営業外収益 1,007,287 千円、営業外費用は 120,233 千円で、営業外利益は 887,054 千円となったが、前年度と比較して 50,165 千円の減となった。

営業利益、営業外利益及び特別利益を合わせた総収益は 1,722,828 千円で、前年度と比較すると 63,353 千円減少し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は 1,676,496 千円となり、前年度と比較して 31,478 千円減少している。よって当年度純利益は 46,332 千円となり前年度と比較すると 31,875 千円減少している。

下水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 117.48	△ 120.18	△ 139.18
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.98	45.42	41.81

営業利益対営業収益比率は△117.48%と前年度より 2.7 ポイント上昇しているが、営業損失が生じていること、また、次の営業収益対営業費用比率も前年度より 0.56 ポイント上昇し 45.98%となったものの、100%未満であることから、営業収益で営業費用を賄えていないことがわかる。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況は次のとおりである。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(晴天時 1 日平均処理水量 / 1 日処理能力 × 100) は、当年度は 63.43%となり、前年度と比較して 0.78 ポイント低下した。また、負荷率(晴天時 1 日平均処理水量 / 晴天時 1 日最大処理水量) も 82.93%となり、前年度より 1.94 ポイント低下した。なお、最大稼働率は 76.48%となり、前年度より 0.82 ポイント上昇した。

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	63.43	64.21	63.90
負荷率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	82.93	84.87	77.86
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	76.48	75.66	82.08

イ 人件費と労働生産性について

当年度の損益勘定職員数及び人件費は、次表のとおりである。

職員1人当たりの人件費は10,348千円で前年度より3,095千円増加し、使用料収益に対する人件費の割合も前年度より3.22ポイント上昇の11.01%となった。また、総費用に占める人件費の割合は前年度より1.35ポイント上昇し4.32%となった。

労働生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの有収水量は565,165^mで、前年度より5,593^m増加したものの、職員1人当たりの営業収益（労働生産性）は、前年度より105千円減の102,219千円となっている。なお、労働分配率、10.12%と前年度より3.03ポイント上昇している。

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
損益勘定職員数	人	7	7	7	
人件費	千円	72,435	50,773	51,192	
職員1人当たりの人件費	千円	10,348	7,253	7,313	
使用料収益に対する人件費の割合	%	11.01	7.79	7.89	
総費用に占める人件費の割合	%	4.32	2.97	2.93	
営業収益に対する人件費の割合（労働分配率）	%	10.12	7.09	7.88	
職員1人当たり	処理人口	人	5,350	5,326	5,330
	有収水量	^m	565,165	559,572	560,836
	営業収益（労働生産性）	千円	102,219	102,324	92,766

ウ 支払利息について

支払利息は107,812千円で総費用に占める割合は6.43%となっており、前年度と比較して10,588千円減少している。また、使用料収益に対する支払利息の割合も、16.39%と前年度の18.16%より1.77ポイント低下している。

区 分	年 度		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
支払利息額 (千円)	107,812	118,400	128,680
支払利息対総費用比率 (%)	6.43	6.93	7.36
支払利息対使用料収益比率 (%)	16.39	18.16	19.82

(4) 財政状態について

令和4年度と令和3年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。当年度末における総資産は、前年度より139,699千円減の21,060,044千円、負債は前年度より438,836千円減の17,894,428千円、資本は前年度より299,137千円増の3,165,616千円となっている。

固定資産は20,517,136千円で、前年度より334,638千円減少し、総資産に占める割合は97.42%となっている。流動資産は、542,908千円で、総資産に占める割合は2.58%と低くなっているものの、前年度より194,939千円の増加となった。特に、現金預金の総資産に占める割合については1.46%と低いが、前年度の0.98%より0.5ポイント上昇している。

また、負債の17,894,428千円の内訳は、固定負債及び流動負債が8,365,082千円で、負債資本合計に占める割合は39.72%、繰延収益が9,529,346千円で負債資本合計に占める割合は45.25%となっている。

さらに、資本では、自己資本金が2,737,388千円で負債資本合計に占める割合が13.00%であり、前年度より252,805千円の増となっている。

貸借対照表比較表

(単位：円・%)						
種目別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
資産合計	21,060,044,304	100.00	21,199,742,918	100.00	△ 139,698,614	99.34
固定資産	20,517,136,072	97.42	20,851,774,139	98.36	△ 334,638,067	98.40
有形固定資産	20,512,564,072	97.40	20,847,202,139	98.34	△ 334,638,067	98.39
無形固定資産	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
流動資産	542,908,232	2.58	347,968,779	1.64	194,939,453	156.02
現金預金	306,283,204	1.46	202,986,210	0.96	103,296,994	150.89
未収金	236,625,028	1.12	144,982,569	0.68	91,642,459	163.21
負債資本合計	21,060,044,304	100.00	21,199,742,918	100.00	△ 139,698,614	99.34
負債	17,894,428,014	84.97	18,333,263,621	86.48	△ 438,835,607	97.61
固定負債	7,411,934,016	35.19	7,788,229,743	36.74	△ 376,295,727	95.17
企業債	7,411,934,016	35.19	7,788,229,743	36.74	△ 376,295,727	95.17
流動負債	953,148,203	4.53	857,081,054	4.04	96,067,149	111.21
企業債	746,895,727	3.55	744,890,597	3.51	2,005,130	100.27
未払金	199,983,396	0.95	104,140,327	0.49	95,843,069	192.03
引当金	5,600,000	0.03	4,013,000	0.02	1,587,000	139.55
預り金	669,080	0.00	4,037,130	0.02	△ 3,368,050	16.57
繰延収益	9,529,345,795	45.25	9,687,952,824	45.70	△ 158,607,029	98.36
資本	3,165,616,290	15.03	2,866,479,297	13.52	299,136,993	110.44
資本金	2,737,388,013	13.00	2,484,583,013	11.72	252,805,000	110.17
自己資本金	2,737,388,013	13.00	2,484,583,013	11.72	252,805,000	110.17
剰余金	428,228,277	2.03	381,896,284	1.80	46,331,993	112.13
資本剰余金	302,251,046	1.43	302,251,046	1.43	0	100.00
利益剰余金	125,977,231	0.60	79,645,238	0.37	46,331,993	158.17

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、下水道事業の業績は、負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、比較的良好な経営状態にあると言える。

なお、期末における資金残高は306,283,204円であり、昨年度末と比較

して 103,296,994 円の増となっている。

キャッシュ・フローの状況			(単位:円)
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	492,234,850	604,895,059	△ 112,660,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,620,354	△ 43,047,398	△ 20,572,956
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,317,502	△ 436,923,221	111,605,719
資金増加額	103,296,994	124,924,440	△ 21,627,446
資金期首残高	202,986,210	78,061,770	124,924,440
資金期末残高	306,283,204	202,986,210	103,296,994

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は次表のとおりで、流動比率及び当座比率はともに 56.96%であり、前年度の 40.60%と比較して 16.36ポイント上昇している。また、自己資本構成比率も 60.28%となっており、前年度の 59.22%から 1.06ポイント上昇している。さらに、100%以下で低いことが望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 102.04%と 100%をわずかに上回っている。

比 率 名	算 式	令和	令和	令和
		4年度	3年度	2年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	56.96	40.60	27.23
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	56.96	40.60	27.23
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	60.28	59.22	58.18
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	102.04	102.50	102.86

(5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は 672,430,731 円で、予算額に対する執行率は 47.44%となっている。

この建設改良工事の主なものは、富の原地区、吉富地区、西寺地区、赤星地区等の管渠築造工事、菊池市浄水センター及び七城中央浄化センターの改修に係る委託、浄水センターの施設整備工事、浄化槽設置工事や公共柵設置工事などである。130 万円以上の建設改良工事の契約については、次表のとおりである。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和4年度 赤星地区管渠築造工事	2,895,290	中丸建設
令和4年度 村田地区排水施設埋設工事	8,911,090	株式会社 功建
令和4年度 西寺地区管渠築造工事	4,187,700	志築建設有限公司
令和4年度 富の原地区下水道施設舗装復旧工事	7,480,000	有限会社ミズカミ
令和4年度 富の原地区(2003～2020)管渠築造工事	67,698,390	株式会社アスク工業菊池支店
令和4年度 吉富（富出分）地区管渠築造工事	12,040,649	株式会社後藤建設工業
令和4年度 豊水（53000）公共柵設置工事	2,459,866	有限会社平嶋設備工業
令和4年度 福本（2403）公共柵設置工事	1,332,575	AQUAflow
令和4年度 吉富地区管渠築造工事	4,503,810	株式会社ツカモト
令和4年度 小川地区浄化槽設置工事	1,640,281	有限会社平嶋設備工業
令和4年度 浄水センター砂ろ過器制御版PLC取替工事	2,248,075	株式会社クリタス
令和4年度 西寺ポンプ場ポンプ取替工事	4,667,850	有限会社松永産業
令和4年度 菊池市浄水センター2系1槽水中攪拌機整備工事	4,840,000	株式会社九電工菊池営業所
令和4年度 菊池市浄水センターエアレーションタンク2系風量調整弁電油装置修繕工事	2,420,000	株式会社九電工菊池営業所
令和4年度 菊池市浄水センター再構築基本計画（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定	34,300,000	日本下水道事業団
令和4年度 菊池市浄水センター実施設計の作成委託に関する協定	13,200,000	日本下水道事業団
令和4年度 菊池市特定環境保全公共下水道七城中央浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定	18,400,000	日本下水道事業団

また、森北地区下水道本管緊急修繕工事、七城中央浄化センターの装置修繕及び交換、田島地区の装置修繕及び交換、七城南部21号マンホールポンプ場No.2 汚水ポンプ緊急修繕、菊池市浄化センター沈砂池スカム分離機修繕工事等の保存工事を行った。

〈保存工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和4年度 森北地区下水道本管緊急修繕工事	1,355,938	AQUAflow
令和4年度 田島地区クリーンセンターインテリジェントプリンター修繕	2,530,000	共立エンジニアリング株式会社
令和4年度 七城中央浄化センター内2-3曝気装置交換	3,943,500	株式会社日立プラントサービス九州支店
令和4年度 七城中央浄化センター内1-1曝気装置修理	2,403,500	株式会社日立プラントサービス九州支店
令和4年度 七城中央浄化センター自家用発電装置始動用蓄電池交換	2,035,000	安川オートメーション・ドライブ株式会社福岡営業所
令和4年度 田島地区クリーンセンター内No1汚水ポンプ交換	1,925,000	共立エンジニアリング株式会社
令和4年度 七城南部21号マンホールポンプ場No2汚水ポンプ緊急修繕	1,640,000	株式会社石橋システム
令和4年度 菊池市浄水センター沈砂池スカム分離機修繕工事	2,420,000	飯塚電機工業株式会社

2 審査意見

菊池市の下水道事業における水洗化率（人口）は79.99%となっており、前年度より微増となっている。一方、有収率は73.48%となっており、前年度より低下している。有収率の低下は、汚水処理経費の負担増を招き、下水道経営を圧迫することも考えられることから、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、当年度の営業収益のうち下水道使用料が前年度より5,814千円増の657,770千円となっているが、営業収益自体は715,530千円と739千円の減少、営業費用は1,556,162千円と前年度より20,899千円減少しているものの営業損失は840,632千円であり、営業収支比率は45.98%と低い状態である。

また、営業外利益は887,054千円となっているが、これは、営業外収益における他会計補助金が526,760千円、長期前受金戻入が480,312千円と総収益に占める割合が合わせて58.46%となっており、使用料収入以外の収入に依存していると言える。

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は166円26銭、汚水処理費を有収水量で除して得た汚水処理原価は195円36銭となっており、使用料単価を汚水処理原価で除して得た経費回収率は85.11%と100%を大きく下回っていることから、使用料水準の適正化の検討しつつ、汚水処理に関する経費削減などに取り組むなど、経営改善を図る必要があると考えられる。

次に、財務状況については、キャッシュ・フローの状況からわかるように、業績は負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、比較的良好な状態にあると言える。しかしながら、一般会計に依存した厳しい状況であることは明らかである。また、流動比率は56.96%と、前年度の40.60%に比べ16.36ポイント上昇していることから、短期的な債務に対する支払能力が高くなったと言える。さらに100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、102.04%と前年度の102.50%より0.46ポイント低くなったものの、100%を上回っており、長期的に安定的であるとは言えない状況である。

今後は、人口減少に伴う使用料の減収、施設の老朽化に伴う建設改良費や維持管理経費等の増加が見込まれることに加え、直近では円安の影響や原油価格の高騰などによる工事費用、電気料金を始めとする諸経費が増大していることから、経営環境はますます厳しさを増すものとする。

こうした状況のもと、安定した下水道サービスを持続的に提供できるよう、菊池市下水道事業経営戦略に基づき、業務の効率化や経営基盤の強化、計画的な施設維持及び改良の実施に努められたい。

資 料

事業の概要

項目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減 (R4-R3)
処理区域 (行政区域)内	人口	人	46,820	47,077	47,715	△ 257
	戸数	戸	19,962	19,635	19,635	327
現在処理	人口	人	37,449	37,284	37,308	165
	戸数	戸	15,748	15,326	15,159	422
水洗化率	人口	%	79.99	79.20	78.19	0.79
	戸数	%	78.89	78.05	77.20	0.84
処理能力	1日	m ³	21,198	19,588	19,572	1,610
処理水量	年間	m ³	5,383,681	5,208,060	5,227,090	175,621
	1日最大 (晴天時)	m ³	16,213	14,820	16,064	1,393
	1日平均 (晴天時)	m ³	13,446	12,577	12,507	869
有収水量	年間	m ³	3,956,156	3,917,001	3,925,852	39,155
	1日平均	m ³	10,839	10,732	10,756	107
有収率	年間	%	73.48	75.21	75.11	△ 1.73
使用料単価		円・銭/m ³	166.26	166.44	165.35	△ 0.18
汚水処理原価		円・銭/m ³	195.36	191.63	190.55	3.73
経費回収率		%	85.11	86.85	86.78	△ 1.74
下水道管の延長		m	293,000	292,000	291,000	1,000
職員数 (含む会計年度任用職員)		人	12	12	12	0
			(13)	(13)	(13)	0

予算決算対照表

(単位:円・%)

大区別	区分 科目別	令和4年度(A)						令和3年度(B)						令和2年度(C)						前年度対比A/B	
		予算現額			決算額			予算現額			決算額			予算現額			決算額			予算	決算
		金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算現額	金額	構成比	予算現額	金額	構成比	予算現額	金額	構成比	予算	決算	
収入	事業収益	1,770,037,000	100.00	101.16	1,790,494,179	100.00	101.16	1,830,078,000	100.00	1,851,790,541	100.00	1,834,213,000	100.00	1,833,458,482	100.00	1,834,213,000	100.00	1,833,458,482	96.72	96.69	
	営業収益	762,898,000	43.10	102.41	781,306,910	43.64	102.41	763,006,000	41.69	781,464,230	42.20	703,011,000	38.33	714,343,310	38.96	703,011,000	38.33	714,343,310	99.99	99.98	
	営業外収益	1,007,136,000	56.90	100.20	1,009,175,272	56.36	100.20	1,067,071,000	58.31	1,067,159,959	57.63	1,115,961,000	60.84	1,103,706,013	60.20	1,115,961,000	60.84	1,103,706,013	94.38	94.57	
	特別利益	3,000	0.00	399.90	11,997	0.00	399.90	1,000	0.00	3,166,352	0.17	15,241,000	0.83	15,409,159	0.84	15,241,000	0.83	15,409,159	300.00	0.38	
支出	事業費用	1,787,216,000	100.00	96.09	1,717,374,348	100.00	96.09	1,793,917,000	100.00	1,758,043,774	100.00	1,849,086,000	100.00	1,789,870,109	100.00	1,849,086,000	100.00	1,789,870,109	99.63	97.69	
	営業費用	1,649,155,000	92.27	97.54	1,608,506,994	93.66	97.54	1,655,675,000	92.29	1,625,254,656	92.45	1,646,559,000	89.05	1,601,510,068	89.48	1,646,559,000	89.05	1,601,510,068	99.61	98.97	
	営業外費用	132,006,000	7.39	82.39	108,759,783	6.33	82.39	133,371,000	7.43	131,968,199	7.51	145,493,000	7.87	134,990,469	7.54	145,493,000	7.87	134,990,469	98.98	82.41	
	特別損失	532,000	0.03	20.22	107,571	0.01	20.22	1,021,000	0.06	820,919	0.05	53,961,000	2.92	53,369,572	2.98	53,961,000	2.92	53,369,572	52.11	13.10	
	予備費	5,523,000	0.31	0.00	0	0.00	3,850,000	0.21	0	0.00	3,073,000	0.17	0	0.00	3,073,000	0.17	0	143.45	—		
資本的収入及び支出	資本的収入	1,122,493,000	100.00	86.79	974,223,002	100.00	86.79	778,862,000	100.00	588,869,989	100.00	820,621,000	100.00	800,700,020	100.00	820,621,000	100.00	800,700,020	144.12	165.44	
	企業債	505,948,000	45.07	73.25	370,600,000	38.04	73.25	432,630,000	55.55	248,800,000	42.25	389,900,000	47.51	354,800,000	44.31	389,900,000	47.51	354,800,000	116.95	148.95	
	出資金	252,805,000	22.52	100.00	252,805,000	25.95	100.00	193,538,000	24.85	193,538,000	32.87	105,377,000	12.84	197,760,000	24.70	105,377,000	12.84	197,760,000	130.62	130.62	
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,383,000	9.19	0	0.00	75,383,000	9.19	0	—	—	
	国庫補助金	130,755,000	11.65	75.17	98,290,000	10.09	75.17	132,532,000	17.01	117,461,000	19.95	224,018,000	27.30	222,002,000	27.73	224,018,000	27.30	222,002,000	98.66	83.68	
	県補助金	3,105,000	0.28	100.00	3,105,000	0.32	100.00	3,320,000	0.43	3,320,000	0.56	4,287,000	0.52	3,538,000	0.44	4,287,000	0.52	3,538,000	93.52	93.52	
	工事負担金	202,226,000	18.02	106.85	216,078,482	22.18	106.85	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	皆増	皆増	
	受益者負担金+分担金	27,653,000	2.46	120.58	33,344,520	3.42	120.58	16,841,000	2.16	25,711,860	4.37	21,656,000	2.64	22,600,020	2.82	21,656,000	2.64	22,600,020	164.20	129.69	
	固定資産売却代金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	1,000	0.00	39,129	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	—	
	資本的支出	1,563,315,000	100.00	90.67	1,417,530,218	100.00	90.67	1,298,357,000	100.00	1,090,113,150	100.00	1,341,235,000	100.00	1,273,229,456	100.00	1,341,235,000	100.00	1,273,229,456	120.41	130.04	
支出	建設改良費	814,121,000	52.08	82.60	672,430,731	47.44	82.60	560,902,000	43.20	356,607,734	32.71	635,738,000	47.40	571,698,722	44.90	635,738,000	47.40	571,698,722	145.14	188.56	
	固定資産購入費	449,000	0.03	46.52	208,890	0.01	46.52	219,000	0.02	121,990	0.01	644,000	0.05	531,809	0.04	644,000	0.05	531,809	205.02	171.24	
	企業債償還金	744,895,000	47.64	100.00	744,890,597	52.55	100.00	733,386,000	56.48	733,383,426	67.28	701,003,000	52.26	700,998,925	55.06	701,003,000	52.26	700,998,925	101.57	101.57	
	予備費	3,850,000	0.25	0.00	0	0.00	3,850,000	0.30	0	0.00	3,850,000	0.29	0	0.00	3,850,000	0.29	0	100.00	—		

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和2年度 (C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
1. 営業収益	715,529,908	41.53	716,268,603	40.10	649,429,504	36.74	△ 738,695	99.90
使用料	657,769,988	38.18	651,956,123	36.50	649,138,004	36.72	5,813,865	100.89
他会計負担金	57,172,000	3.32	64,086,000	3.59	—	—	△ 6,914,000	89.21
その他営業収益	587,920	0.03	226,480	0.01	291,500	0.02	361,440	259.59
2. 営業費用	1,556,162,096	92.82	1,577,060,966	92.34	1,553,315,293	88.86	△ 20,898,870	98.67
管渠費	68,971,292	4.11	62,401,641	3.65	64,005,899	3.66	6,569,651	110.53
ポンプ場費	13,092,247	0.78	12,549,094	0.73	12,170,143	0.70	543,153	104.33
処理場費	310,613,097	18.53	278,873,341	16.33	291,605,677	16.68	31,739,756	111.38
浄化槽費	111,864,827	6.67	107,816,673	6.31	97,439,418	5.57	4,048,154	103.75
総係費	100,243,726	5.98	79,560,703	4.66	76,942,949	4.40	20,683,023	126.00
減価償却費	900,383,601	53.71	1,035,833,773	60.65	1,008,691,063	57.70	△ 135,450,172	86.92
資産減耗費	50,993,306	3.04	25,741	0.00	2,460,144	0.14	50,967,565	198101.50
営業利益又は損失(1.-2.)	△ 840,632,188	—	△ 860,792,363	—	△ 903,885,789	—	20,160,175	97.66
3. 営業外収益	1,007,286,748	58.47	1,067,368,267	59.76	1,102,876,198	62.39	△ 60,081,519	94.37
受取利息及び配当金	3,993	0.00	2,259	0.00	1,824	0.00	1,734	176.76
他会計補助金	526,760,000	30.58	539,369,000	30.20	593,015,000	33.55	△ 12,609,000	97.66
長期前受金戻入	480,312,088	27.88	527,478,965	29.53	509,522,079	28.82	△ 47,166,877	91.06
雑収益	210,667	0.01	518,043	0.03	337,295	0.02	△ 307,376	40.67
4. 営業外費用	120,232,941	7.17	130,149,991	7.62	141,433,517	8.09	△ 9,917,050	92.38
支払利息及び企業債取扱諸費	107,811,837	6.43	118,399,638	6.93	128,680,029	7.36	△ 10,587,801	91.06
雑支出	12,421,104	0.74	11,750,353	0.69	12,753,488	0.73	670,751	105.71
営業外利益又は損失(3.-4.)	887,053,807	—	937,218,276	—	961,442,681	—	△ 50,164,469	94.65
経常利益又は損失	46,421,619	—	76,425,913	—	57,556,892	—	△ 30,004,294	60.74
5. 特別利益	10,906	0.00	2,543,756	0.14	15,409,159	0.87	△ 2,532,850	0.43
6. 特別損失	100,532	0.01	762,694	0.04	53,350,326	3.05	△ 662,162	13.18
総 収 益	1,722,827,562	100.00	1,786,180,626	100.00	1,767,714,861	100.00	△ 63,353,064	96.45
総 費 用	1,676,495,569	100.00	1,707,973,651	100.00	1,748,099,136	100.00	△ 31,478,082	98.16
純利益又は純損失	46,331,993	—	78,206,975	—	19,615,725	—	△ 31,874,982	59.24
前年度繰越利益剰余金	0	—	1,438,263	—	0	—	△ 1,438,263	—
その他未処分利益剰余金変動額	79,645,238	—	0	—	△ 18,177,462	—	79,645,238	—
当年度未処分利益剰余金	125,977,231	—	79,645,238	—	1,438,263	—	46,331,993	158.17

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和2年度 (C)		前年度との比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減 (A-B)	A/B	
営業費用	人件費	72,435,131	4.32	50,772,999	2.97	51,192,323	2.93	21,662,132	142.66
	給料	33,963,300	2.03	23,783,700	1.39	23,573,400	1.35	10,179,600	142.80
	手当	15,854,885	0.94	9,947,057	0.58	10,257,214	0.59	5,907,828	159.39
	賞与引当金繰入金	4,655,000	0.28	3,309,000	0.19	3,323,000	0.19	1,346,000	140.68
	法定福利費	10,333,904	0.62	7,358,253	0.43	7,639,129	0.44	2,975,651	140.44
	法定福利費引当金繰入額	945,000	0.06	704,000	0.04	722,000	0.04	241,000	134.23
	報酬	1,928,180	0.11	1,865,597	0.11	1,905,836	0.11	62,583	103.35
	退職給付費	4,754,862	0.28	3,805,392	0.22	3,771,744	0.22	949,470	124.95
	物件費その他経費	1,483,726,965	88.50	1,526,287,967	89.36	1,502,122,970	85.93	△ 42,561,002	97.21
	報償費	749,950	0.04	319,648	0.02	349,440	0.02	430,302	234.62
	旅費	120,091	0.01	45,816	0.00	46,198	0.00	74,275	262.12
	備用品費	3,083,480	0.18	2,602,296	0.15	2,575,464	0.15	481,184	118.49
	燃料費	425,560	0.02	427,742	0.03	310,759	0.02	△ 2,182	99.49
	印刷製本費	0	0.00	22,000	0.00	93,000	0.01	皆減	—
	光熱水費	997,128	0.06	1,015,618	0.06	1,022,767	0.06	△ 18,490	98.18
	修繕費	46,715,364	2.79	32,828,436	1.92	25,353,153	1.45	13,886,928	142.30
	通信運搬費	3,001,198	0.18	2,883,608	0.17	2,901,144	0.17	117,590	104.08
	手数料	6,813,431	0.41	7,147,788	0.42	7,022,213	0.40	△ 334,357	95.32
	保険料	793,792	0.05	785,997	0.05	792,733	0.05	7,795	100.99
	委託料	341,522,766	20.37	334,648,536	19.59	326,005,802	18.65	6,874,230	102.05
	賃借料	43,930	0.00	163,476	0.01	465,282	0.03	△ 119,546	26.87
	動力費	87,657,241	5.23	69,151,556	4.05	89,007,538	5.09	18,505,685	126.76
	材料費	5,945,300	0.35	4,808,860	0.28	4,116,050	0.24	1,136,440	123.63
	負担金	24,635,219	1.47	26,911,530	1.58	22,388,506	1.28	△ 2,276,311	91.54
	公課費	138,900	0.01	138,900	0.01	138,900	0.01	0	100.00
	研修費	387,364	0.02	—	—	—	—	皆増	—
	貸倒引当金繰入金	817,884	0.05	472,846	0.03	1,403,000	0.08	345,038	172.97
薬品費	8,501,460	0.51	6,053,800	0.35	6,979,814	0.40	2,447,660	140.43	
有形固定資産減価償却費	900,383,601	53.71	1,035,833,773	60.65	1,008,691,063	57.70	△ 135,450,172	86.92	
固定資産除却費	50,993,306	3.04	25,741	0.00	2,460,144	0.14	50,967,565	198,101.50	
営業外費用	企業債利息	107,811,837	6.43	118,399,638	6.93	128,680,029	7.36	△ 10,587,801	91.06
雑支出	12,421,104	0.74	11,750,353	0.69	12,753,488	0.73	670,751	105.71	
特別損失	過年度損益修正損	100,532	0.01	762,694	0.04	6,271,796	0.36	△ 662,162	13.18
その他特別損失	—	—	—	—	47,078,530	2.69	—	—	
合 計	1,676,495,569	100.00	1,707,973,651	100.00	1,748,099,136	100.00	△ 31,478,082	98.16	

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

貸借対照表比較表

資産の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和2年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	20,517,136,072	97.42	20,851,774,139	98.36	21,551,240,357	98.97	△ 334,638,067	98.40
(1) 有形固定資産	20,512,564,072	97.40	20,847,202,139	98.34	21,546,668,357	98.95	△ 334,638,067	98.39
イ 土地	607,911,984	2.89	607,911,984	2.87	607,911,984	2.79	0	100.00
ロ 建物	730,457,915	3.47	766,113,837	3.61	687,278,865	3.16	△ 35,655,922	95.35
ハ 構築物	16,406,288,065	77.90	16,576,356,397	78.19	17,066,633,519	78.38	△ 170,068,332	98.97
ニ 機械及び装置	2,694,832,052	12.80	2,857,925,421	13.48	3,146,818,979	14.45	△ 163,093,369	94.29
ホ 車輛運搬具	253,348	0.00	282,880	0.00	364,018	0.00	△ 29,532	89.56
ヘ 工具及び備品	564,616	0.00	885,058	0.00	1,370,430	0.01	△ 320,442	63.79
ト 建設仮勘定	72,256,092	0.34	37,726,562	0.18	36,290,562	0.17	34,529,530	191.53
(2) 無形固定資産	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
イ 電話加入権	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
2 流動資産	542,908,232	2.58	347,968,779	1.64	223,993,940	1.03	194,939,453	156.02
(1) 現金預金	306,283,204	1.46	202,986,210	0.96	78,061,770	0.36	103,296,994	150.89
(2) 未収金	236,625,028	1.12	144,982,569	0.68	145,932,170	0.67	91,642,459	163.21
(うち営業未収金)	115,290,421		(117,671,696)		(120,158,920)		(△2,381,275)	97.98
資 産 合 計	21,060,044,304	100.00	21,199,742,918	100.00	21,775,234,297	100.00	△ 139,698,614	99.34

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくなることがないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和2年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
3 固定負債	7,411,934,016	35.19	7,788,229,743	36.74	8,284,320,341	38.04	△ 376,295,727	95.17
(1) 企業債	7,411,934,016	35.19	7,788,229,743	36.74	8,284,320,341	38.04	△ 376,295,727	95.17
4 流動負債	953,148,203	4.53	857,081,054	4.04	822,483,198	3.78	96,067,149	111.21
(1) 企業債	746,895,727	3.55	744,890,597	3.51	733,383,425	3.37	2,005,130	100.27
(2) 未払金	199,983,396	0.95	104,140,327	0.49	84,753,393	0.39	95,843,069	192.03
(3) 引当金	5,600,000	0.03	4,013,000	0.02	4,045,000	0.02	1,587,000	139.55
(4) 預り金	669,080	0.00	4,037,130	0.02	301,380	0.00	△ 3,368,050	16.57
5 繰延収益	9,529,345,795	45.25	9,687,952,824	45.70	10,073,696,436	46.26	△ 158,607,029	98.36
6 資本金	2,737,388,013	13.00	2,484,583,013	11.72	2,291,045,013	10.52	252,805,000	110.17
(1) 自己資本金	2,737,388,013	13.00	2,484,583,013	11.72	2,291,045,013	10.52	252,805,000	110.17
7 剰余金	428,228,277	2.03	381,896,284	1.80	303,689,309	1.40	46,331,993	112.13
(1) 資本剰余金	302,251,046	1.43	302,251,046	1.43	302,251,046	1.39	0	100.00
イ 受贈財産 評価額	26,928,494	0.13	26,928,494	0.13	26,928,494	0.12	0	100.00
ロ 国庫補助金	275,322,552	1.30	275,322,552	1.30	275,322,552	1.27	0	100.00
(2) 利益剰余金	125,977,231	0.60	79,645,238	0.37	1,438,263	0.01	46,331,993	158.17
イ 当年度未処分 利益剰余金	125,977,231	0.60	79,645,238	0.37	1,438,263	0.01	46,331,993	158.17
負債資本合計	21,060,044,304	100.00	21,199,742,918	100.00	21,775,234,297	100.00	△ 139,698,614	99.34

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

經營分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較		
				令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)		$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	13,446 21,198	63.43	64.21	63.90
負荷率 (%)		$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	13,446 16,213	82.93	84.87	77.86
最大稼働率 (%)		$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	16,213 21,198	76.48	75.66	82.08
有収率 (%)		$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	3,956,156 5,383,681	73.48	75.21	75.11
経費回収率 (%)		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	657,769,988 772,860,673	85.11	86.85	86.78
総収益対総費用比率 (総収支比率)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,722,827,562 1,676,495,569	102.76	104.58	101.12
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	1,722,816,656 1,676,395,037	102.77	104.48	103.40
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	715,529,908 1,556,162,096	45.98	45.42	41.81
営業利益対営業収益率 (%)		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 840,632,188 715,529,908	△ 117.48	△ 120.18	△ 139.18
職員一人当り営業収益 (労働生産性)	(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数(会計年度任用職員含む)}}$	715,529,908 7	102,219	102,324	92,776
人件費対営業収益率 (労働分配率)		$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	72,435,131 715,529,908	10.12	7.09	7.88

財務分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較		
				令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率 (%)		流動資産 流動負債	542,908,232 953,148,203	40.60	27.23	
当座比率 (%)		現金預金+未収金 流動負債	542,908,232 953,148,203	40.60	27.23	
自己資本構成比率 (%)		自己資本金+剰余金+繰延収益 総資本 (注1)	12,694,962,085 21,060,044,304	59.22	58.18	
固定資産対長期資本比率 (%)		固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	20,517,136,072 20,106,896,101	102.50	102.86	
総資本回転率 (回)		営業収益 平均総資本 (注2)	715,529,908 21,129,893,611	0.034	0.033	0.030
固定資産回転率 (回)		営業収益 平均固定資産 (注2)	715,529,908 20,684,455,106	0.035	0.034	0.030
流動資産回転率 (回)		営業収益 平均流動資産 (注2)	715,529,908 445,438,506	1.606	2.505	5.407

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 平均=(期首金額+期末金額)×1/2

用語解説

番号	用語	解説
1	施設利用率	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力（晴天時）で除したもの。施設がどの程度利用されているかを示す。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	施設の処理能力に対する最大処理水量の比率で、この比率が100%を超えると処理能力が不足していることとなる。また、逆に100%を大きく下回る場合は施設の過大投資に陥っていることとなる。
4	有収率	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とする不明水が少なく、効率的であるということである。
5	経費回収率	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。この比率が100%を下回っている場合は、使用料で汚水処理に要する費用が賄えていないことになる。
6	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
7	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	収益性をみるための指標、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す。100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえ、100%以上であれば経常利益が生じており、100%未満であれば経常損失が生じている。
8	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
9	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
10	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
11	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
12	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数である。
13	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
14	自己資本構成比率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
15	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。
16	総資本回転率	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
17	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い方が施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっている。
18	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。